

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	637,626	流 動 負 債	122,882
現金及び預金	480,712	買掛金	39,723
営業未収入金	123,751	未払金	28,583
商 品	6,122	未払費用	33,691
原 材 料	8,899	未払法人税等	856
貯 蔵 品	8,519	未払消費税等	13,081
前 払 費 用	2,516	前 受 金	5,565
未 収 入 金	6,830	預 り 金	997
未収還付法人等	143	従業員預り金	383
仮 払 金	130		
固 定 資 産	271,271	固 定 負 債	24,885
有 形 固 定 資 産	252,551	長期未払金	4,920
建 物	98,521	退職給付引当金	19,965
構 築 物	25,497		
工 具 器 具 備 品	10,085	負 債 合 計	147,767
土 地	118,446	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	18,944	株 主 資 本	761,130
温 泉 利 用 権	17,261	資 本 金	33,322
投 資 其 他 の 資 産	1,458	資 本 剰 余 金	503,000
出 資 金	10	その他資本剰余金	503,000
繰 延 税 金 資 産	36	利 益 剰 余 金	224,808
敷 金 及 び 保 証 金	1,412	その他利益剰余金	224,808
		純 資 産 合 計	761,130
資 産 合 計	908,898	負 債 ・ 純 資 産 合 計	908,898

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

・控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

・グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 当期純損益金額

当期純損失額 20,255千円